

主要経済指標等 (2014年)

- 人口..... 1,670万人
- GNI総額..... 41.80億ドル
- GNI一人あたり..... 250ドル
- 経済成長率..... 5.7%
- 失業率 (2013年)..... 7.6%
- 対外債務残高 (2013年)..... 15.58億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) (2013年)..... 11.26億ドル
- DAC分類..... 後発開発途上国
- 世界銀行分類..... i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対マラウイ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	40.68	14.35(14.22)
2011年度	-	13.26	19.80(19.61)
2012年度	-	18.87	13.48(13.26)
2013年度	-	28.72	19.65(19.32)
2014年度	-	8.41	15.96
<b>累計</b>	<b>331.49</b>	<b>662.28</b>	<b>415.13(413.42)</b>

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合.....	83.2%(1997)	72.2%(2010)
●目標2: 初等教育における純就学率.....	99.1%(1999)	97.5%(2009)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数).....	0.87人(1990)	1.03人(2013)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり).....	245.3人(1990)	67.9人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり).....	1,100人(1990)	510人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値).....	2.14%(2001)	0.41%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合.....	42.5%(1990)	90.2%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対マラウイ経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

<b>1位</b> 米国	196.70	<b>2位</b> 英国	178.46	<b>3位</b> ノルウェー	107.86	<b>4位</b> 日本	34.42	<b>5位</b> ドイツ	27.55
--------------	--------	--------------	--------	-----------------	--------	--------------	-------	---------------	-------

出典) OECD/DAC

マラウイに対する我が国ODA概要

1. 概要

マラウイに対する経済協力は、1971年の青年海外協力隊 (JOCV) 派遣以降、技術協力を主として行ってきたが、1980年から無償資金協力及び円借款を実施。しかし、同国の債務状況の悪化にともない、拡大HIPCイニシアティブの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国も2006年度に円借款の債務免除を実施。無償資金協力では、道路・橋梁などのインフラ建設や灌漑事業などを実施し、同国の国家開発に寄与。特に、2015年には電力の安定供給のため同国の水力発電所増設に対する無償資金協力を実施。また、2003年から同国政府が積極的に取り組む一村一品 (OVOP: One Village One Product) 運動に対し、2005年から継続してJICAが技術協力で支援を実施している。さらに、同国はJOCVの世界最大の受入国 (累計) であり、その活動が我が国の顔として定着している。

2. 意義

農業生産性の向上やインフラ整備などを通じて持続的な経済成長と社会開発を進めていくことが喫緊の課題となっている。近年マラウイではレアアースなどの潜在的な鉱物資源開発に注目が集まっており、また周囲をザンビア、モザンビークなどの資源国に囲まれ、これらの資源輸出の要路として位置している。対マラウイ支援は、南部アフリカ地域の成長や資源の安定供給にも繋がり、さらに貧困削減や人間の安全保障を推進することとなり、TICADプロセスの支援方針とも合致する。

3. 基本方針

主要産業である農業及び今後の開発が期待される鉱業分野や、産業の発展を底上げするインフラ整備、教育・水などの基礎的な社会サービス分野を中心に、深刻な貧困からの脱却に向けた取組みを支援する。

4. 重点分野

- (1) 農業・鉱業などの産業育成のための基盤整備: 主要産業である農業の生産性向上が不可欠であり、灌漑開発や土壌肥沃度向上のための支援を行い、環境保全・気候変動への適応策として、自然資源管理のための協力を行う。さらに、鉱物資源の開発を支援するとともに、運輸交通や電力分野などのインフラ整備を支援する。
- (2) 基礎的な社会サービスの向上: 基礎生活分野の充足が引き続き重要な課題であるため、これまでの支援の実績・経験を活かし、教育及び水分野を中心として基礎的なサービスへのアクセスと質の改善を目指す。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。  
( )内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	18.87 億円 ・中西部地方給水計画 (5.63) ・リロングウェ中等教員養成校建設計画 (11.18) ・日本NGO連携無償(3件) (1.51) ・草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.56)	・都市計画・開発管理にかかる人材強化プロジェクト [12.11~15.03] ・公共投資計画(PSIP)能力向上プロジェクトフェーズ2 [13.03~16.09]
2013年度	なし	28.72 億円 ・リロングウェ中等教員養成校建設計画(追加分) (2.09) ・第三次プランタイヤ市道路網整備計画 (6.02) ・テザニ水力発電所増設計画(詳細設計) (1.01) ・第三次中等学校改善計画 (17.56) ・日本NGO連携無償(3件) (1.44) ・草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.60)	・シレ川中流域における農民による流域保全活動推進プロジェクト [13.04~18.03] ・中等理数科教育強化プロジェクト [13.08~17.07]
2014年度	なし	8.41 億円 ・第三次プランタイヤ市道路網整備計画(追加分) (0.82) ・テザニ水力発電所増設計画(国債 1/4) (6.10) ・日本NGO連携無償(2件) (0.85) ・草の根文化無償(1件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.54)	・航空管制人材育成プロジェクト [14.06~16.03] ・中規模灌漑開発維持管理能力強化プロジェクト [15.03~20.03]
2014年度 までの累計	331.49 億円	662.28 億円	415.13 億円(413.42 億円) 研修員受入 2,805 人 専門家派遣 755 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [ ] 内は、協力期間。

# マラウイ

表-3 我が国の対マラウイ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	-	49.59	19.86	69.46
2011年	-	11.37	17.50	28.87
2012年	-	31.07	23.87	54.94
2013年	-	18.28	16.14	34.42
2014年	-	24.76 (2.10)	17.70	42.45
累計	-35.38	796.09 (14.50)	364.34	1,124.99

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。  
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、マラウイ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対マラウイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	英国 111.70	米国 111.41	ノルウェー 63.63	日本 35.80	ドイツ 30.20	35.80	439.84
2010年	英国 148.03	米国 126.29	日本 69.46	ノルウェー 64.71	ドイツ 41.93	69.46	522.01
2011年	米国 154.56	英国 104.10	ノルウェー 66.85	日本 28.87	ドイツ 26.31	28.87	451.37
2012年	英国 196.92	米国 185.91	ノルウェー 69.52	日本 54.94	ドイツ 46.66	54.94	646.45
2013年	米国 196.70	英国 178.46	ノルウェー 107.86	日本 34.42	ドイツ 27.55	34.42	653.51

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対マラウイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	EU Institutions 84.10	IDA 82.79	GFATM 66.87	AfDF 48.38	UNDP 11.78	43.43	337.35
2010年	EU Institutions 208.33	IDA 132.79	GFATM 49.82	AfDF 41.83	IMF-CTF 21.18	59.95	513.90
2011年	GFATM 118.62	EU Institutions 80.92	IDA 72.37	GAVI 24.13	AfDF 23.50	49.20	368.74
2012年	IDA 159.77	EU Institutions 126.15	AfDF 75.00	GFATM 74.81	IMF-CTF 39.89	73.70	549.32
2013年	IDA 198.80	EU Institutions 107.99	GFATM 71.73	AfDF 45.52	IMF-CTF 19.78	69.65	513.47

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2010年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
セナ回廊開発計画調査プロジェクト	10.10~12. 3
地質・鉱物資源情報 (GIS) 整備計画調査プロジェクト	12. 3~13. 7
水資源マスタープラン策定能力強化プロジェクト	12. 3~14. 9

出典) JICA

表-7 2014年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
中等学校改善計画フェーズ3 準備調査	13. 4~14. 5
カムズ国際空港ターミナル拡張計画準備調査	14. 8~15. 9
マラウイ大学教育学部拡張計画準備調査	14. 9~15. 5

出典) JICA

表-8 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ゾンバ県ウモジ地域中等学校拡大計画
ムワンザ県病院整備計画
マンゴチ県安全な水供給計画
ドーワ県シンタラ・ミティティ橋建設計画
ムランジェ職業訓練盲学校給食室整備計画
カタベイ県バンダウエ女子中等学校女子寮建設計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

コモロ、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス

